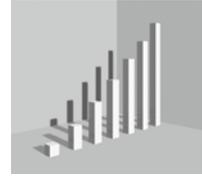


最近の統計調査より

調査部



1月11日～2月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

◇長時間労働が疑われる事業場に対する監督指導結果注1

1月17日 (厚生労働省)

- ・6,659事業場 (全体の66.2%) で労働基準法などの法令違反があった。
- ・主な違反内容注2は、①違法な時間外・休日労働があったもの4,416事業場 (43.9%)、②賃金不払残業があったもの637事業場 (6.3%)、③過重労働による健康障害防止措置が未実施のもの1,043事業場 (10.4%) となった。

注1 平成28年4月から9月までに長時間労働が疑われる10,059事業場に対して実施された労働基準監督署による監督指導の実施結果。

注2 監督指導の実施事業場のうち、①から③の法令違反があり、是正勧告書が交付された事業場。

◇平成28年企業活動基本調査注 (速報)

1月19日 (経済産業省)

- ・一人当たりの給与総額を主要産業で見ると、製造企業は542.0万円 (前年度比横ばい)、卸売企業は508.3万円 (同0.2%減)、小売企業は243.5万円 (同1.1%減) となった。
- ・子会社保有企業比率は、国内37.3% (前年度差0.3ポイント上昇)、海外19.9% (同0.2ポイント上昇) となった。

注 調査対象業種に属する事業所を有する企業のうち、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の会社が調査対象で、調査対象企業数は37,605社、回収率84.3%。

◇平成28年民間主要企業年末一時金妥結状況

1月20日 (厚生労働省)

- ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業336社の年末一時金の平均妥結額は830,609円で、前年に比べ175円 (0.02%) の増となった。

◇平成28年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・内定状況 (平成28年11月末現在)

1月20日 (厚生労働省)

- ・高校新卒者の就職内定率は87.0%で、前年同期比1.2ポイントの上昇となった。求人倍率は2.13倍で、同0.2ポイントの上昇となった。
- ・中学新卒者の求人倍率は1.31倍で、前年同期比0.23ポイントの上昇となった。

◇平成28年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査 (平成28年12月1日現在)

1月20日 (厚生労働省・文部科学省)

- ・大学 (学部) の就職内定率は85.0% (前年同期比4.6ポイント上昇)、短期大学は72.6% (同4.6ポイント上昇)、大学等 (大学、短期大学、高等専門学校) 全体では84.5% (同4.5ポイント上昇)、また専修学校 (専門課程) を含めると83.0% (同4.5ポイント上昇) となった。

◇「外国人雇用状況」の届出状況 (平成28年10月末現在)

1月27日 (厚生労働省)

- ・外国人労働者数は1,083,769人で、前年同期比19.4%の増加、外国人労働者を雇用する事業所数は172,798か所、13.5%の増加となった。
- ・外国人労働者全体の国籍別構成比は、中国が31.8%と最

も高く、次いでベトナム15.9%、フィリピン11.8%などとなった。

◇がん対策に関する世論調査 (平成28年11月調査)

1月28日 (内閣府)

- ・現在の日本の社会では、がんの治療や検査のために2週間に一度程度病院に通う必要がある場合、働きつづけられる環境かどうかについては、「そう思わない (「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の計)」とする割合が64.5%となった。
- ・働くことが可能で、働く意欲のあるがん患者が働き続けるようにするために必要な取り組み (複数回答) は、「病気の治療や通院のために短時間勤務が活用できること」が52.6%と最も多く、次いで「1時間単位の休暇や長期の休暇が取れるなど柔軟な休暇制度」46.0%、「在宅勤務を取り入れること」38.6%などとなった。

◇労働力調査 (基本集計) (平成28年平均)

1月31日 (総務省)

- ・平成28年平均の完全失業率は3.1%で、前年に比べ0.3ポイントの低下となった。
- ・完全失業者数は208万人で、前年に比べ14万人の減少となった。
- ・雇用者数は5729万人で、前年に比べ89万人の増加となった。
- ・役員を除く雇用者 (5381万人) のうち、正規の職員・従業員数は3364万人で、前年に比べ51万人の増加、非正規の職員・従業員数は2016万人で、36万人の増加となった。

◇一般職業紹介状況 (平成28年分)

1月31日 (厚生労働省)

- ・平成28年平均の有効求人倍率は1.36倍で、前年に比べて0.16ポイント上昇した。

◇平成28年家内労働概況調査 1月31日 (厚生労働省)

- ・平成28年10月1日現在、家内労働に従事する者の総数は111,052人 (対前年比3.1%減) で、そのうち家内労働者は107,812人 (同2.9%減) となった。

◇毎月勤労統計調査 (平成28年分結果速報)

2月6日 (厚生労働省)

- ・平成28年の平均月間現金給与総額は前年比0.5%増となった。きまって支給する給与は0.2%増 (一般労働者0.5%増、パートタイム労働者0.1%減) で、特別に支払われた給与は2.0%増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与は0.2%増、所定外給与は0.6%減となった。
- ・実質賃金 (現金給与総額) は前年比0.7%増、実質賃金 (きまって支給する給与) は0.3%増となった。
- ・総実労働時間は前年比0.6%減となった。
- ・常用雇用は前年比2.1%増となった。就業形態別では、一般労働者1.8%増、パートタイム労働者が2.9%増となった。

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2012年	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.6	-7.8	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,077	6,598	6,376	5,640	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,078	6,648	6,440	5,729	1,143	208	-	-	1,865,558	-5.8
15年11月	11,082	6,588	6,379	5,676	1,100	217	43.1	-3.4	1,868,567	-4.5
12	11,077	6,588	6,385	5,694	1,408	221	41.6	-6.3	1,771,225	-3.2
16年1月	11,078	6,610	6,399	5,712	1,169	212	40.7	-6.2	1,788,708	-5.2
2	11,070	6,564	6,351	5,684	1,093	216	39.6	-4.6	1,870,622	-4.4
3	11,075	6,555	6,339	5,649	1,051	211	39.0	-6.0	1,964,396	-5.1
4	11,074	6,621	6,396	5,679	1,331	211	36.9	-8.9	2,033,640	-6.9
5	11,076	6,662	6,446	5,718	1,065	212	40.7	-5.5	1,995,897	-5.8
6	11,079	6,707	6,497	5,740	1,069	208	43.3	-7.5	1,948,063	-6.5
7	11,081	6,682	6,479	5,721	1,076	201	42.8	-10.5	1,863,187	-6.9
8	11,077	6,677	6,465	5,722	1,091	210	46.2	-3.7	1,835,734	-5.5
9	11,080	6,701	6,497	5,771	1,096	202	43.3	-8.0	1,830,173	-4.9
10	11,083	6,690	6,495	5,793	1,081	197	41.2	-9.3	1,823,987	-6.1
11	11,083	6,649	6,452	5,758	1,110	205	39.7	-7.9	1,767,081	-5.4
12	11,077	6,658	6,466	5,798	1,482	209	37.7	-9.3	1,665,211	-6.0
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。

注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2012年	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.1	4.3
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	p 2.1	p 0.4	p 1.8	p 2.9
15年11月	0.3	2,464,485	7.2	9.3	1.26	1.90	2.1	0.6	1.1	4.5
12	-1.7	2,380,616	7.8	6.2	1.27	1.9	2.3	0.6	1.4	4.4
16年1月	-11.3	2,425,874	6.3	2.7	1.28	2.07	2.1	0.6	1.4	3.6
2	-1.0	2,573,991	7.4	9.6	1.28	1.92	1.9	0.5	1.9	2.3
3	-5.9	2,645,853	6.7	5.2	1.30	1.90	2.1	0.5	1.9	2.8
4	-11.0	2,524,448	7.0	3.9	1.34	2.06	2.0	0.5	1.5	3.3
5	-1.3	2,450,457	8.5	10.3	1.36	2.09	2.0	0.4	1.5	3.1
6	-7.8	2,472,437	7.7	5.7	1.37	2.01	2.0	0.5	1.6	2.8
7	-10.9	2,460,382	5.4	-1.1	1.37	2.01	2.0	0.3	1.9	2.4
8	-1.3	2,499,951	6.2	8.8	1.37	2.02	2.2	0.2	2.1	2.6
9	-3.2	2,563,266	6.7	9.1	1.38	2.09	2.2	0.4	1.7	3.3
10	-11.1	2,612,758	5.4	-1.1	1.40	2.11	2.2	0.5	1.8	2.8
11	-2.1	2,610,248	5.9	7.7	1.41	2.11	r 2.2	r 0.5	r 2.0	r 2.8
12	-7.2	2,519,844	5.8	7.8	1.43	2.18	p 2.2	p 0.4	p 2.1	p 2.4
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2012年	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	97.5	-0.1	103.5	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	98.7	1.2	102.4	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	100.7	2.1	101.7	-0.7	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	r 98.8	r -1.9	r 103.7	r 2.0	
16	p 0.5	p 0.8	p 0.2	p -0.6	p -0.1	p -1.6	p -1.8	p 98.4	p -0.4	p 104.9	p 1.1	
15年11月	0.0	0.5	0.3	-0.1	0.6	-0.9	0.6	95.1	0.1	90.2	1.0	
12	0.0	0.4	0.4	-0.2	0.2	-0.9	-1.2	98.4	-2.8	193.7	4.3	
16年1月	0.0	0.5	-0.1	-0.9	-0.4	-2.8	-4.0	100.4	-3.9	93.0	5.6	
2	0.7	1.0	0.6	0.4	0.6	-1.9	-2.4	95.1	-1.2	87.0	2.8	
3	1.5	1.7	0.7	0.7	1.2	-1.8	-3.0	107.0	-1.5	79.0	1.5	
4	0.0	0.5	0.0	-1.5	-1.0	-0.9	-1.8	89.2	-3.3	91.9	3.9	
5	-0.1	0.2	-0.1	-0.8	-0.2	-1.8	-2.8	97.6	0.8	92.9	0.6	
6	1.4	1.8	0.0	-0.3	0.2	-1.0	-1.3	97.1	-2.2	131.7	2.6	
7	1.2	1.6	0.1	-2.5	-2.5	-1.9	-0.6	96.1	-2.8	145.0	5.8	
8	0.0	0.5	0.1	-0.8	-0.3	-2.0	-2.6	97.9	5.2	93.6	-3.4	
9	0.0	0.5	0.2	0.4	1.1	-0.9	-1.8	102.9	0.4	81.1	-0.8	
10	0.1	0.4	0.1	-0.9	-0.5	-0.9	-1.2	98.8	-2.5	85.4	2.5	
11	r 0.5	r 0.7	r 0.3	r -0.1	r 0.3	r -0.9	r -0.6	r 99.4	r 4.5	r 87.3	r -3.3	
12	p 0.1	p 0.2	p 0.3	p -0.1	p 0.3	p -2.7	p 0.6	p 99.5	p 1.4	p 188.6	p -2.6	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	就業者数 ⁴⁾					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁵⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2012年	6,270	14,247	3,913	2,960	2,580	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	3,953	2,995	2,578	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
14	6,351	14,631	3,987	3,067	2,640	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	6,376	14,883	4,021	3,120	2,642	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	6,440	15,144	-	-	-	3.1	4.9	4.1	-	9.9	8.5	
15年11月	6,369	r 14,942	-	-	-	3.3	5.0	4.5	5.0	10.2	9.0	
12	6,397	r 15,003	4,067	3,152	2,642	3.3	5.0	4.4	5.0	10.2	9.0	
16年1月	6,458	r 15,053	-	-	-	3.2	4.9	4.4	5.1	10.2	8.9	
2	6,400	r 15,104	-	-	-	3.3	4.9	4.3	5.0	10.3	8.9	
3	6,387	r 15,130	4,089	3,141	2,639	3.2	5.0	4.3	4.9	10.1	r 8.8	
4	6,407	r 15,103	-	-	-	3.2	5.0	4.3	4.9	9.9	8.7	
5	6,409	r 15,106	-	-	-	3.2	4.7	4.2	4.9	9.9	8.6	
6	6,456	r 15,109	4,101	3,156	2,666	3.1	4.9	4.2	4.8	10.0	8.6	
7	6,476	r 15,155	-	-	-	3.0	4.9	4.2	4.8	10.1	8.5	
8	6,464	r 15,166	-	-	-	3.1	4.9	r 4.1	4.7	10.2	8.5	
9	6,449	r 15,193	4,169	3,176	2,674	3.0	r 4.9	4.1	4.8	9.9	8.4	
10	6,455	r 15,190	-	-	-	3.0	r 4.8	r 4.0	4.8	9.7	r 8.3	
11	6,444	r 15,205	-	-	-	3.1	4.6	r 3.9	-	9.5	r 8.2	
12	6,475	15,211	-	-	-	3.1	4.7	3.9	-	9.6	8.2	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス: 四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。